

2026年5月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 500	▲ 29,300	▲ 29,800	2Y発行▲28,000 償還15,100	国債補完1,500 ▲2,300 社債買入▲300
2(土)					
3(日)					
4(月)					
5(火)					
6(水)					
7(木)	1,100	▲ 79,400	▲ 78,300	TB3M発行▲46,000償還47,000 10Y物価連動発行▲2,500 交付税借入▲12,500償還13,000	国債補完2,300 ▲1,900
8(金)	3,400	▲ 46,200	▲ 42,800		国債補完1,900 ▲1,400
9(土)					
10(日)					
11(月)	1,900	▲ 8,300	▲ 6,400	TB3M発行▲44,000償還47,000 TB6M発行▲38,000償還35,000 流動性供給▲7,000	国債補完1,400
12(火)	1,500	800	2,300		
13(水)	1,000	▲ 29,000	▲ 28,000	10Y発行▲26,000	全店共通(固)▲8,000
14(木)	1,300	1,000	2,300		
15(金)	1,000	▲ 8,000	▲ 7,000	30Y発行▲6,000 個人向け発行▲8,000 (見込) 償還700 交付税借入▲12,500償還13,000	
16(土)					
17(日)					
18(月)	500	1,000	1,500	TB3M発行▲44,000償還47,000	
19(火)	1,000	▲ 28,000	▲ 27,000	5Y発行▲25,000	
20(水)	500	4,000	4,500	TB1Y発行▲30,000償還32,000 エネルギー借入▲7,481 期日8,800	
21(木)	500	▲ 7,000	▲ 6,500	20Y発行▲7,000	
22(金)	▲ 1,000	1,000	0	交付税借入▲11,000償還13,000	
23(土)					
24(日)					
25(月)	1,100	▲ 4,000	▲ 2,900	TB3M発行▲44,000償還47,000 流動性供給▲6,500 国有林野借入▲411 期日640	
26(火)	1,000	▲ 2,500	▲ 1,500	GX5Y発行▲2,500	
27(水)	1,000	8,000	9,000	交付税借入▲11,000償還13,000	
28(木)	500	▲ 8,000	▲ 7,500	40Y発行▲3,000	
29(金)	1,500	▲ 12,500	▲ 11,000	交付税借入▲11,000償還13,000	
30(土)					
31(日)					

計	17,300	▲ 246,400	▲ 229,100
---	--------	-----------	-----------

今月は、7日に税・保険料の揚げ、社会保障費の払い、13日に源泉税揚げ、29日に特別法人事業譲与税剰余金の払いなどが予定されている。このほか、月後半に補正予算に絡む支払いや、下旬には6月税揚げ分の前倒しなども見込まれる。

主な不足日（見込み） 1日、7日、8日、13日、19日、29日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2026年5月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 5,215	745	▲ 5,960
財政等要因	75,915	90,379	▲ 14,464
国債等	▲ 99,526	▲ 103,179	3,653
国庫短期証券等	3,894	407	3,487
その他	34,381	69,069	▲ 34,688
資金過不足	70,700	91,124	▲ 20,424

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2026年5月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	28,730	37,482	▲ 8,752	
租税	76,320	73,220	3,100	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	5,280	5,193	87	
社会保障費	▲ 27,320	▲ 22,719	▲ 4,601	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 1,130	▲ 1,052	▲ 78	
防衛関係費	▲ 5,020	▲ 4,540	▲ 481	
公共事業費	▲ 1,340	▲ 1,323	▲ 17	
義務教育費	▲ 1,030	▲ 985	▲ 45	
其他支払	▲ 17,030	▲ 10,312	▲ 6,718	物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	7,040	11,325	▲ 4,285	
財政投融资	▲ 10,050	▲ 7,828	▲ 2,222	地方公共団体に対する貸付等
外国為替資金	-	▲ 207	207	
保険	20,810	21,092	▲ 282	年金保険料等の受入
其他	▲ 3,720	▲ 1,731	▲ 1,989	
一般会計・特別会計等小計	35,770	48,807	▲ 13,037	
国債等	105,410	107,272	▲ 1,862	
国庫短期証券等	▲ 17,860	▲ 10,191	▲ 7,669	公募発行見込額約24.9兆円
国債等・国庫短期証券等小計	87,550	97,081	▲ 9,531	
調整項目	140	▲ 884	1,024	
総計	123,460	145,004	▲ 21,544	

## ◆2026年5月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行、税・保険料揚げ）、7日（税・保険料揚げ）、8日（各種財政資金の受入）、13日（10Y発行）、19日（5Y発行）、29日（税・保険料揚げ）。

主な余剰予定日は、見込まれていない。

## ◆2026年5月の短期金融市場予想

### 【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、4月の金融政策決定会合で利上げが見送られ、誘導目標は現状維持となりました。日銀当座預金の付利先と非付利先の間で裁定取引が継続しており、加重平均レートは0.727%前後で横ばいに推移しています。当面はこの需給バランスが大きく崩れる要因が見当たらないため、今後も現在の水準での安定した取引が継続される見通しです。

### 【CP市場】

CP市場については、3月末の有利子負債削減の影響による残高減少を経て、4月以降は期明けの発行再開により、残高は緩やかな増加傾向で堅調に推移しています。発行レートについては、6月の決定会合を跨ぐ期間では投資家の運用目線が高まっているため、発行体側は2週間～1か月物などのショートタームを選択する傾向が続いています。

### 【短国市場】

短国市場については、6月の利上げ観測が強まる中、期間内に複数回の利上げが意識される1年物はやや軟調な展開が予想されます。一方で、3か月物や6か月物は財政悪化懸念による長期債からの回避資金流入が見込まれ、利上げを織り込んだ本来のレート水準よりも若干低めに推移する可能性が高い状況です。年限によって需給が異なり、強弱が分かれる市場展開が継続するものと考えられます。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入